nikko am
Nikko Asset Management

ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)
<愛称 ニュージーボンド>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第48期(決算日2018年２月19日)　第49期(決算日2018年３月19日)　第50期(決算日2018年４月18日)
第51期(決算日2018年５月18日)　第52期(決算日2018年６月18日)　第53期(決算日2018年７月18日)

作成対象期間(2018年１月19日～2018年７月18日)

第53期末(2018年７月18日)	
基準価額	8,475円
純資産総額	6,630百万円
第48期～第53期	
騰落率	△ 3.6%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2018年７月18日に第53期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

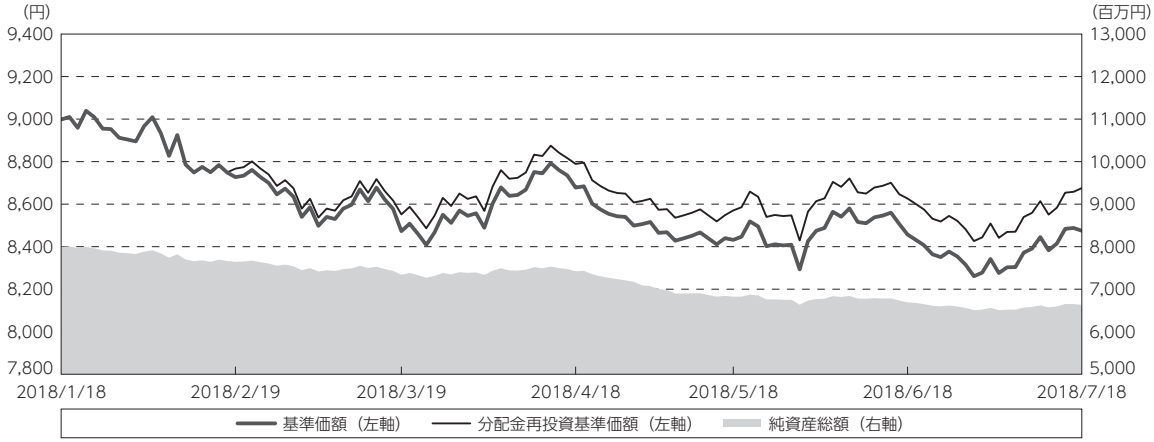
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年1月19日～2018年7月18日）



第48期首： 8,998円
第53期末： 8,475円（既払分配金（税込み）：200円）
騰　落　率：△ 3.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資債券からのインカム収入を得たこと。
・ニュージーランドの5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

・ニュージーランドドルが対円で下落したこと。

１万口当たりの費用明細

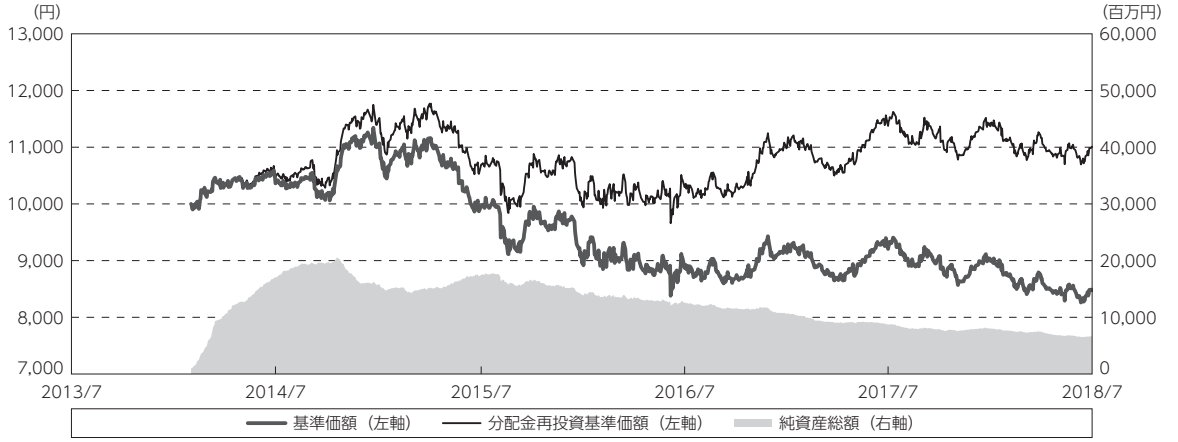
（2018年1月19日～2018年7月18日）

項目	第48期～第53期 金額	第48期～第53期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.664	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.348)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.032	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.020)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	60	0.696	
作成期間の平均基準価額は、8,546円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2013年7月18日～2018年7月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2014年２月18日です。

	2014年２月18日 設定日	2014年７月18日 決算日	2015年７月21日 決算日	2016年７月19日 決算日	2017年７月18日 決算日	2018年７月18日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,362	9,964	8,872	9,205	8,475
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	120	630	720	560	440
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	4.8	2.0	△ 3.7	10.5	△ 3.2
純資産総額　(百万円)	1,033	16,985	17,465	12,535	8,681	6,630

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年７月18日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年1月19日～2018年7月18日）

（ニュージーランド債券市況）

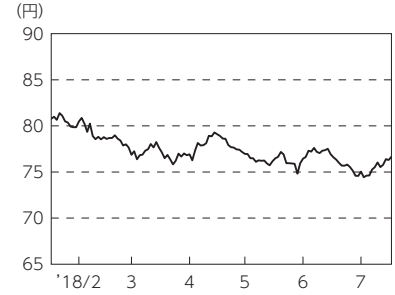
ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債利回りはほぼ同水準となり、５年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2018年３月下旬にかけては、2017年10－12月期国内総生産（ＧＤＰ）が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、ニュージーランドの10年国債、５年国債利回りは低下しました。４月上旬から期間末にかけては、シリアおよび北朝鮮情勢を巡る緊張が緩和されリスク回避需要が後退したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となりました。一方、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）が政策金利を据え置くと共に、緩和的な金融政策を相当な期間維持する見通しを示したことなどが利回りの低下要因となり、ニュージーランドの10年国債利回りは上昇し、５年国債利回りは低下しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月19日～2018年7月18日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、ＢＢＢ－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債などの組入比率を高位に保ちました。また、米国および欧州の金利の上昇が一服しつつあるなか、長期債を購入しポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を2018年５月以降長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年1月19日～2018年7月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年1月19日～2018年7月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2018年１月19日～2018年２月19日	2018年２月20日～2018年３月19日	2018年３月20日～2018年４月18日	2018年４月19日～2018年５月18日	2018年５月19日～2018年６月18日	2018年６月19日～2018年７月18日
当期分配金	40	40	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.456%	0.470%	0.345%	0.355%	0.353%	0.353%
当期の収益	19	15	26	16	22	21
当期の収益以外	20	24	3	13	7	8
翌期繰越分配対象額	263	239	235	222	215	207

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ニュージーランド経済については、サービス業を中心に内需が堅調に推移し、安定した成長が見込まれています。

しかしながら、米国の通商政策を発端とした世界経済の不安定要因がニュージーランドドルとニュージーランド金利に影響を与えるという認識です。このような局面のなか、デュレーションを調整し金利の低下に備えつつ、妙味のある利回り水準の債券については積極的に購入や銘柄の入替えを行ない、ポートフォリオの利回り水準を引き上げていく方針です。

ニュージーランド国債のイールドカーブ（利回り曲線）の形状や、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債に関してはその信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで、高い収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

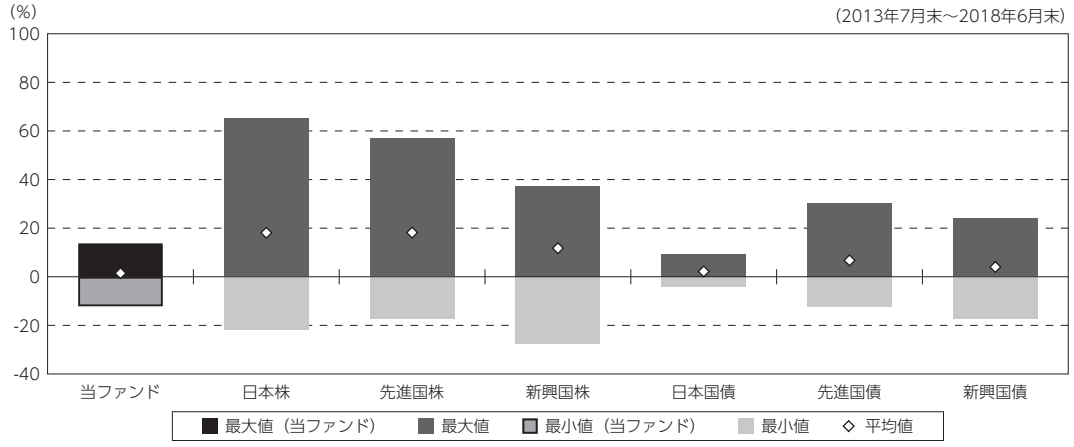
2018年1月19日から2018年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年2月18日から2029年1月18日までです。	
運用方針	主として「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。マザーファンドを通じて、ニュージーランドドル建ての国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債などに投資を行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 12.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2013年７月から2018年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年２月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

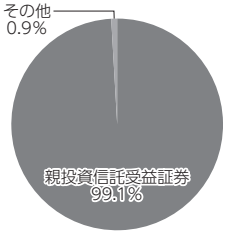
（2018年7月18日現在）

○組入上位ファンド

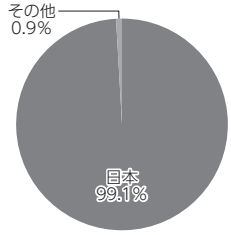
銘柄名	第53期末
	%
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	99.1
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

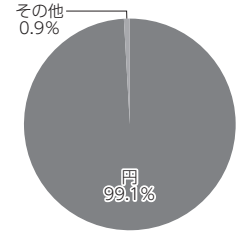
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

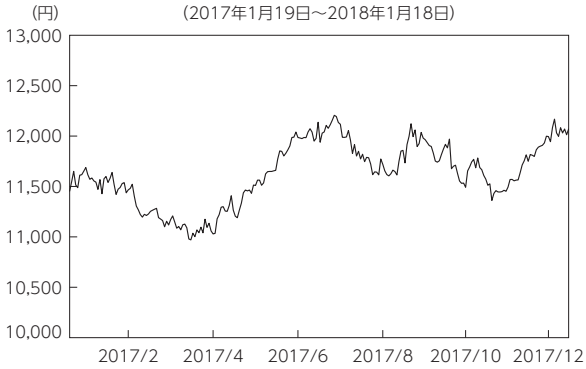
項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2018年2月19日	2018年3月19日	2018年4月18日	2018年5月18日	2018年6月18日	2018年7月18日
純資産総額	7,642,353,427円	7,339,268,450円	7,421,535,902円	6,824,378,891円	6,689,010,048円	6,630,060,778円
受益権総口数	8,756,826,492口	8,661,917,298口	8,552,150,362口	8,092,997,777口	7,909,681,218口	7,823,272,555口
1万口当たり基準価額	8,727円	8,473円	8,678円	8,432円	8,457円	8,475円

（注）当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は269,012,893円、同解約元本額は1,333,360,892円です。

組入上位ファンドの概要

ニュージーランドドル建債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2017年1月19日～2018年1月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	3	0.024
(保管費用)	(3)	(0.024)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.024
期中の平均基準価額は、11,632円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

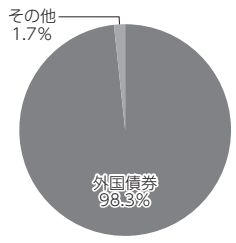
【組入上位10銘柄】

(2018年1月18日現在)

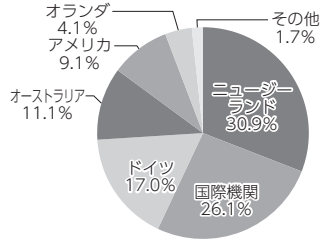
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AUCKLAND COUNCIL 5.806% 2024/3/25	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	10.8
2	LANDWIRTSCH. RENTENBANK 5.375% 2024/4/23	特殊債券	ニュージーランドドル	ドイツ	8.9
3	INTL BK RECON & DEVELOP 3.375% 2022/1/25	特殊債券	ニュージーランドドル	国際機関	6.6
4	JPMORGAN CHASE & CO 4.25% 2018/11/2	普通社債券	ニュージーランドドル	アメリカ	6.6
5	AFRICAN DEVELOPMENT BANK 0.5% 2021/9/21	特殊債券	ニュージーランドドル	国際機関	5.8
6	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2.75% 2025/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.8
7	COMMONWEALTH BANK AUST 5.25% 2018/10/15	普通社債券	ニュージーランドドル	オーストラリア	4.8
8	L-BANK BW FOERDERBANK 4% 2027/4/15	特殊債券	ニュージーランドドル	ドイツ	4.4
9	NEW ZEALAND GOVERNMENT 4.5% 2027/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.9
10	ASIAN DEVELOPMENT BANK 3.5% 2024/5/30	特殊債券	ニュージーランドドル	国際機関	3.7
組入銘柄数		35銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

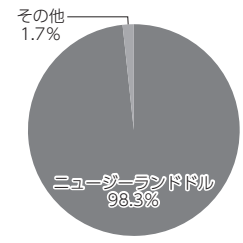
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。